

2025年度 事業計画概要

特定非営利活動法人
日本環境倶楽部

1. 事業環境と活動方針

イスラエル・パレスチナでの一時停戦やロシアとウクライナの停戦に向けた交渉の開始など、紛争や侵攻は終息の兆しが見えつつあるものの、米国トランプ政権による米国第一主義政策の「安全保障」、「経済とエネルギー自立」、「伝統的価値観の復興」等、特に関税政策は世界経済に大きな影響を与える事は想像に難くありません。中国経済低迷の継続や欧州経済の不調に加え、相互関税による景気減速も予想され、昨年にも増した不透明な状況が予想されています。

当法人の活動分野である環境フィールドでも、米国のパリ協定の離脱宣言や金融界の反 ESG・企業の反 DEI、欧州のサステナブルファイナンス規制緩和等、2030年目標のSDGsや2050年のGHGネットゼロ達成に向けては後退ともいえる政策が発動されています。更には南北問題も依然大きく、まさにGゼロ、グローバルな枠組みの機能不全の危機に瀕しています。

然し乍ら、企業は自らの“持続可能な発展”を目指すべく脱炭素・気候変動、資源循環、生物多様性保全への対応とこれらの高い次元での統合した活動推進が要請されることが想定される事にかわりはありません。それぞれの課題に関する動向認識は以下の通りです。

○気候変動；

COP29ではCOP30に向けた2035年の野心的な削減目標提出の機運は高まりませんでした。また米国のパリ協定からの再離脱やエネ政策の転換もあり世界の気候変動への取組みは停滞の恐れがありますが、気候安定化は殆どの国での願いであり国際協調の加速が望まれます。日本は見直したエネ政策とGX2040ビジョンの諸施策の具体化で支援の枠組みが広がりますが、2026年本格始動の排出権取引の義務化も進みます。GHG排出把握もSSBJ基準の金融庁採用で中小も長期的に対応が実質義務化される事は想像に難くありません。

○資源循環；

プラ汚染防止国際条約の合意が遅れていますが、夏には結論が出ると想定しています。ISO/TC323のCE指標やData-Sheet具体化の議論が進みます。WBCSDによる企業の循環性指標公開も予定されており指標に基づいた企業行動が求められる方向に動いています。国内でも資源有効利用促進法の改正で再生材使用促進の枠組み強化がされ、サプライチェーンでの再生資源確保の動きが進みます。

○生物多様性；

各国は行動計画によるGSTの評価方法論はCOP17(2026年)に持ち越されましたが、TNFDの自然移行計画の策定に向けたガイダンスの確定が25年末に予定されており、企業のガイド準拠の開示へ向けた活動が要請されます。企業は地域と連携し企業価値のみならず地域の価値を高める活動も必要となってくるでしょう。

○DisclosureとReporting；

開示基準はIFRSのS1(全般的要求事項)、S2(気候変動)に続きS3(自然資本,人的資本)の検討が進みます。日本でも、金商法での開示義務化整備に対応した企業のデータ収集の仕組みと信頼性の確保への内部統制の整備を進める必要性が高まります。

日本環境倶楽部は、以上の認識の下、会員皆様のご支援ご指導により、昨年にも増した環境を中心とした社会課題の解決に資する、啓蒙、啓発、研究活動を推進してまいります。

2. 取り組む事業とその推進内容

(1) 環境セミナー事業；

気候変動、資源循環、生物多様性等のSDGs達成に資するセミナー・講演会を定期的を実施してまいります。開催にあたっては、理事会での検討を踏まえ、産官学より当該テーマのキーマンに講師をお願いするなど、時宜をとらえた内容とし一層の充実を図ってまいります。

(2) 研究会事業；

会員のご意見やご要請を踏まえ個別テーマを深耕していく研究会を開催します。2025年度は昨年度立ち上げました「ソフトウェア分野の脱炭素研究会」の活動継続に加え、会員皆様のご要望などを伺いつつ、新たな研究会の開催を検討してまいります。テーマにより最適な開催方式を検討・採用し、ご参加頂く皆様の事業戦略検討や事業機会の探索の場を提供してまいります。

(3) 見学会事業；

SDGs達成に資するエネルギー・資源循環等の施設を対象にリアル開催で実施します。可能な範囲で一般の見学とは差異化を図ります。

(4) その他；

上記事業を通じたネットワーク拡大及び他団体との連携強化を図ります。

3. 予算の概要

(千円)

摘要	2025年度 予算(A)	2024年度 決算見込み(B)	差異 (A)-(B)	2023年度 実績
経常収益	4,054	4,254	-200	4,167
経常費用 (内事業費)	4,044 (3,323)	3,993 (3,218)	+51 (+105)	4,033 (3,260)
当期増減(収支)	+10	261	-251	+134
期末正味財産	3,348	3,338	+10	3,077

詳細は別紙の活動予算書をご参照ください

-以上-

2025年度 活動予算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人日本環境倶楽部
(単位:円)

科目	金額	
I. 経常収益		
1. 受取会費	4,038,000	
2. 受取寄附金	0	
3. 事業収益	12,000	
4. 雑収入	4,000	
経常収益計		4,054,000
II. 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与	892,800	
退職給付引当繰入	19,200	
法定福利	2,720	
人件費計	914,720	
(2) その他経費		
交通費	19,360	
修繕費	0	
通信費	81,280	
地代・家賃	59,840	
消耗品費	115,920	
印刷費	5,120	
外注費	1,666,400	
レンタル・リース費	960	
講師謝金	298,400	
会議費	161,200	
その他経費計	2,408,480	
事業費計		3,323,200
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与	223,200	
退職給付引当繰入	4,800	
法定福利	680	
人件費計	228,680	
(2) その他経費		
交通費	4,840	
修繕費	0	
通信費	20,320	
地代・家賃	14,960	
消耗品費	28,980	
印刷費	1,280	
外注費	326,400	
レンタル・リース費	240	
図書費	3,000	
会議費	40,300	
他団体会費	40,400	
租税公課	2,000	
交際費	0	
雑費	9,400	
減価償却費	0	
その他経費計	492,120	
管理費計		720,800
経常費用計		4,044,000
当期経常増減額		10,000
III. 経常外収益		
経常外収益計		0
IV. 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		10,000
法人税、住民税及び事業税		0
前期繰越正味財産額		3,337,762
次期繰り越正味財産額		3,347,762

(注) 前期繰越正味財産額は本予算書策定時の見込です